

【第2パネル】

日中関係を内側から見る

——共生のための条件——

●一砂山幸雄 それでは、先ほどの第1パネルに引き続きまして、第2パネルに移ります。今回は「日中関係の共生のための条件」というサブタイトルをつけましたけれども、先ほど冒頭でお話しました通り、日中関係を内側からといいますか、特にこれまで日中関係というのは、友好がスローガンになってきたわけですが、どうも友好だけでは立ち行かなくなってきたのが、近年の日中関係の現状ではないかと考えました。これまでの問題点、それから、今後日中関係改善のための条件、どういう形での関係構築が望ましいのかということを中心に議論して行きたいと思います。

基調報告は中国から中国社会科学院研究員で、中国社会科学院日本研究所の前副所長をお務めになりました馮昭奎先生にお願いしてあります。それからもう一人、加々美先生に日本側の観点からお話いただくということです。パネリストは先ほど引き続き、朱建榮先生、それから南開大学日本研究院の楊棟梁院長、それから慶応大学の国分良成先生、それから北海道大学の川島真先生。日本を代表する中国研究者、それから中国の代表的な日本研究者にお集まりいただきました。

それではさっそく馮昭奎先生からお願いしたいと思います。あらかじめ一言お話ししますと、一昨年来（2002年）日本と中国のあり方を巡って、中国国内で対日新思考外交と呼ばれる提案がありまして、日本でも中国でも大いに話題になったわけではありますが、馮昭奎先生は中国国内で数少ない新思考論の支持派といいますか、新思考の主唱者として著名な先生です。ごく最近、先生の『中国の対日新思考は実現できるか』（日本僑報社、2004年11月）という翻訳書も出版されましたので、事前にご紹介しておきます。では、先

生お願いいたします。

中日「友好」関係の理念、現状と未来

●一馮昭奎 愛知大学の先生方が今回の交流に招待してくださったことにお礼を申し上げたいと思います。このシンポジウムは私にとって非常に価値のある学習のチャンスだと考えているからです。また、10年以來の大型台風が接近している悪天候の中、東京からお越しの方もいらっしゃるということで、これほど多くの方々が参加したことに非常に感動しております。それでは、以下個人的な見解ではありますが、中日関係についてお話をさせていただきたいと思います。

私の発表のテーマは「『友好、協力、互惠、ウィンウィン』に基づく新たな中日関係を構築」です。ここで言う「友好、協力、互惠、ウィンウィン」というのは、中国の胡錦濤・国家主席が新たな中日関係について今年5月（2004年）に提唱したものです。それで、現在の中日関係というのはこのような新たな中日関係からはまだまだ程遠いと思うのですね。

ここでは主に現在の中日関係に関する五つの特徴をお話したいと思います。まず第一に、「政冷経熱」ということで、その次に五つの「温度差」が存在しているということですね。また、第三には一部の国民が嫌悪しあう情緒化の傾向が強まっていることと、四つ目としては両国の関係促進を図る上で、中国側の方が日本側より積極的であるということですね。最後に五つ目に、エネルギー問題が重要な節目を迎えているということです。

まずは第一の特徴である「政冷経熱」についてお話を致します。この「政冷経熱」という状況の中で、中日両国の対話に「狭窄化」と「過度の政

「政治化」という二つの特徴が顕著になってきていると思います。では、「狭窄化」とはどういうことでしょうか？ つまり、両国の政治関係が非常に冷淡で、対話のテーマで言えば中日両国間の異なる意見や立場にばかり集中しすぎていて、お互いの対話の中身がどんどん狭くなってきている、ということなんです。両国が多く地域的な、グローバルな、そして互いに協力しあえる課題を見つめる余裕がない、ということですね。そして、いわゆる「過度の政治化」ということですが、経済問題などの非政治的な問題も政治問題として扱われるという傾向が挙げられると思います。もちろん、これらの傾向というのは小泉首相が靖国神社を参拝して、両国の首脳による相互訪問が3年間も中断している背景の中で起こっているんですね。

二番目の特徴で、五つの「温度差」が存在しているということを挙げましたが、まず一つは政治関係と経済関係の「温度差」ですね。二つ目は中央関係と地方関係の「温度差」で、三つ目が政治交流と文化交流の「温度差」です。四つ目は政府交流と政党交流の「温度差」で、五つ目が両国間交流と多国間交流の「温度差」です。もちろん、ここで言う多国には地域交流も含めています。

それでは最初に政治関係と経済関係の「温度差」について申し上げます。2003年の中日間貿易総額は空前の伸びを見せ、1300億ドルを突破しました。今年は中日間貿易総額で日米貿易を超える可能性があるという指摘する人もいます。中日間の経済貿易関係の発展状況は、両国間の政治関係の冷淡と明らかなギャップがあるということですね。現在、中日間の経済関係というのは一種の相互補填関係ですから、経済交流が盛んになるというのは経済的な法則が作用した結果であって、言わば必然的なことだと思います。たとえ農産品ですら、中日両国間には相互補填関係があるわけです。例えば、日本産のリンゴは北京のスーパーで1個100元以上という価格で販売されていますが、(中

国の)リンゴが2元か3元程度なのに、それでも大変な売れ行きです。多くの中国人が日本の米はおいしいと感じており、日本政府も中国に米を輸出したいと考えています。

二つ目は中央関係と地方関係の「温度差」です。つまり、中央政府と中央政府同士の関係、それに地方政府と地方政府同士の関係の親密さにギャップがある、ということです。中央レベルでは首脳の相互訪問や議員、役員などの往来が中止されたり、あるいは減少したりしています。一方、日本では地方自治体と呼んでおりますが、両国の地方政府や経済団体同士の交流はむしろずっと盛んになっていっています。例えば、去年、中国の東北三省の地方政府指導者たちが日本を訪問しました。小泉首相と会見を行ったケースもあります。このような状況は「地方熱、中央冷(訳者注:地方の関係は盛んだが、中央政府の関係は冷え込んでいる)」と呼ぶことができるでしょう。

三つ目は政治交流と文化交流の「温度差」です。つまり、両国の文化交流に新しい傾向が見られるようになりました。最近、北京では9月に日本映画ウィークというイベントが行われて、いわば日本映画のブームが起きました。日本に関心を抱き、日本語を学習したい、日本の文化に触れてみたいと考える中国人がどんどん増えているんですね。北京日本国際交流中心事務所の紹介では、日本語検定センターの試験に参加した中国人の人数は10万人にもなりました。2000年の2倍近くにもなっているんですね。女子十二楽坊も日本でヒットして、大変な人気だということですが、女子十二楽坊が北京に戻ってきて北京展覧館でコンサートを開催したときは日本人のファンも何百人と会場に足を運びました。

四つ目は政府交流と政党交流の「温度差」です。今年の九月、国会の議長も含めた日本の政権政党と在野政党が計115人にもなる大規模な代表団を組織して北京を訪問しました。中日両国の国交正常化以来、(これほどの規模の代表団は)初めて

のことで、河野洋平議長は国家元首と同様の待遇を受けたと聞いております。小沢一郎さんや若手の議員さんも、普段なら会うことができない中国政治界の大物と会見したかのような盛大な場面だったと言っています。中国共産党は自民党とだけでなく、在野政党の民主党とも交流のルートも開拓しているんですね。

そして五つ目は両国間交流と多国間・多地域間交流の「温度差」です。中日韓として、また「ASEAN プラス 3」として、北朝鮮の核問題に関する六カ国協議など多国間・多地域間の協力の中で、中日両国は協調と協力を強化してまいりました。例えば北朝鮮の核問題では、中国はもともと全力で核問題の解決を図るべきだと主張していたのですが、日本は拉致問題を協議の内容に組み込んだわけです。この点について中国側は理解を示しました。日本国民が関心を抱く問題だということで、尊重すべきだと考えたんですね。これらのことから、多国間の協力は二国間の協力を勝ることが分かります。つまり、二国間の意見や立場の食い違いを多国間の協力の中に持ち込まないこと、同時に、多地域間の協力の中に持ち込まないことが大切だと思うんですね。

この五つの「温度差」を総括すると、靖国問題を切り離して考えることができれば、さまざまな分野で両国間の関係は比較的親密になるということです。これらの分野では歴史問題や靖国問題に触れる必要はないわけですからね。しかし、靖国問題を切り離して考えることができないければ、それらの分野での両国間の関係はやはり比較的疎遠になってしまうでしょう。例えば両国首脳は靖国問題を切り離すことができないわけですからね。これらの事実から、まず胡錦濤主席が述べたように、まさに「日本の首相による靖国神社参拝問題を上手に解決することが早急に対処しなければならぬ問題である」ということが分かるわけです。また、皆様方にご留意いただきたいのです

が、胡錦濤主席が言っているのは「上手に解決する」ということであり、以前に一部の政府指導者が発言したように「行ってはいけない。行くな！」というような一種の命令形ではなく、「上手に解決する」ことを強調しているのであって、指導者としての胡錦濤主席の温和なスタイルが出ているわけです。それだから、靖国神社を切り離して考えることができれば、中日間のさまざまな関係はもっと親密になることができるんですね。これはどういうことかと言うと、中日関係の背後には個別の国家指導者の性格に影響されるのではなく、もっと客観的な推進力が存在しているということです。この推進力というのは、要するに先進的な生産力を発展させようという要求、つまりは両国の広範な国民の根本的利益なんです。そこから、さらには中日関係の改善は民間から行うべきで、経済や文化といった分野から改善を図るべきだと分かるわけです。ですから、私が中日関係の「新思考」を書いたときには対日外交は日本国民の視点を把握することが大切だと強調したのであって、我々（中国）としては日本国民を対立するもう一方の面にひっくるめて考えることはよくないと論じたわけです。日本では依然として平和主義が主流なのですからね。

次に三番目の特徴は、一部の国民が嫌悪しあう情緒化の傾向が強まっているということですが、この問題は胡錦濤主席が言っているように、後回しにすればするほど被害者の感情の上での傷もどんどん広がってきて、その他の分野での交流と協力を影響も出てきてしまうと思います。また、二点目としては、この情緒化の高まりは「政冷」の原因になって、ひいては「経熱」にも影響を及ぼし始めるということが挙げられます。例えば、北京と上海間の高速鉄道建設計画ですが、我々は絶対に日本の技術を導入しようとは言っていないんですね。フランスの技術も日本の技術も、互いに比較しあって、どちらの技術が中国により適しているかを見極めながらそれを導入すればよいわけ

です。しかし、このような考え方が一部のインターネットサイト上では、漢奸だとか売国奴などと批判されているわけですね。去年の秋には7、8万人もの人々がインターネット上で署名活動に参加して、日本から新幹線を導入することに反対しました。中国としては新幹線を導入すると決定したわけではないのによ。また、この問題では日本企業も影響を受けています。中国鉄道部は最近、公開入札募集を行って日本とフランス、カナダから計140車両の高速鉄道車両を導入しました。日本とフランスはそれぞれ60車両ずつで、カナダが20車両ですね。こういうふうに決まったのにもかかわらず、インターネット上ではやはり署名運動が起きました。しかも、運動が起こって間もなく数万人の人々が署名をしたと氣勢を上げていました。中には日本の車両である限り、たとえロバに乗って北京に行くことになっても乗車しないなどと言う人もいます。日本製品のボイコットという動きもありますが、どう説明しても聞く耳を持ってはもらえません。

グローバル化の進む今の時代に、どうやって日本製品をボイコットしようというのでしょうか。日本製品、中国製品、欧米製品と、どのように区別するのでしょうか。中国で生産された携帯電話機は非常に多くの日本製部品を使用しています。それではこの携帯電話機は日本製品でしょうか。それとも中国製品でしょうか。しかし、実際にはこのように説明してもやはり批判されてしまうんです。日本製のデジタルカメラは中国でも売れ行きが良いですから、中国製のデジタルカメラにとっては大変な圧力になっています。それですから、日本製品のボイコットなどと言っていますが、やはり日本製のデジタルカメラは品質が良いということで購入するんですね。しかし、こういう製品はサイズが小さいですから、手に取ったら周りからは日本製なのか中国製なのかが分からないこともあります。では、自動車はどうでしょうか。自動車を購入すれば、誰から見て

も日本製だと分かります。そうすると、どうして日本の車を買ったのか、親日派なのか？ などと人に言われます。ひどい場合には日本製の自動車を買って、マンションの入り口に停めておいたら傷をつけられていたというケースもあります。もちろん、日本製の自動車、というのは主に乗用車ですが、やはり中国での売れ行きは好調です。しかし、このような情緒化傾向がないにこしたことはないわけですね。こういうことから、「政冷」が実際に「経熱」に影響を及ぼしていると言えるんですね。

情緒化傾向の高まりの三点目の事実としては、中日の政治関係の後退が両国関係の「国内政治化」をもたらしたことが挙げられます。中日両国でこういう状況が現れています。つまり、相手の国に対して強硬な立場を取れば取った分だけ政治上では有利に立つ、ということです。例えば中国の官僚だったら、日本に対して強硬な立場を取るとそれだけ政治の上で有利になるわけです。日本でもこういう状況で、中国に対して強硬だと政治上では有利になります。一部の官僚は、政治上、相手の国に対して強硬な立場を取る必要があると考え始めています。為政者と政治家はそこまで若いわけではないでしょうから、内心では分かっているんですね。つまり、彼らの取っている強硬な立場というのは、パフォーマンス的な要素があるということです。要するに政治パフォーマンスですね。両国の政治家にこのような傾向があるということは、民間の非理性的な傾向に比べても、もっと深刻な事態ではないかと私は考えています。このような事態が進めば、本来は発展することのできる中日関係も、両国にとって利益をもたらすことになるはずのさまざまな交流も、深刻な影響を受けてしまうでしょう。ですから、官僚たちの政治パフォーマンスは間違っていると思うわけですね。

四番目の点として、両国間の政治的な相互信頼関係が弱まっているということが挙げられます。民間の情緒化が高まっていますから、日本側とし

ては中国の民間の反日感情は政府と何かの関係があるのではないか、政府が陰から支持しているのではないか、愛国教育の結果ではないか、と考えているんですね。一方で中国側も日本について、例えば右翼が領事館を襲撃した事件は政府が陰で支持しているのではないかと考えています。ですから、政府間の政治的な相互信頼感が薄れてきてしまっているんです。

五点目には両国の国際社会におけるイメージと地位の低下があります。中国の在日本領事館が右翼に襲撃されたとき、日本の警察は断固として阻止したわけではありませんでした。このことによって日本のイメージが損なわれたとは言えないでしょうか？ 同様に、アジアカップでは中国の一部のサポーターは実際に中国のイメージを損ないました。中国側はすでにこの問題を重視しています。

問題解決のルートとしては、まず第一に、双方が極端な態度にならないということですね。矛盾を拡大したり、民族的な恨みをまくし立てたりしないことが大切だと思います。ロシア南部で起きた人質事件は非常に悲惨な結果になりました。イスラエルとパレスチナの紛争は復讐の繰り返しです。このような状況を鑑みれば、北東アジア地域が民族的な恨みに満ちた地域になってしまったら、中日韓の三国にどのような災難をもたらすでしょうか？ 歴史を鑑とするとという言葉をしっかり見つめる必要があると思います。第二に、少数の人々の言葉や行動を国民全体を代表しているとは考えないように双方が注意すべきだと思います。中国のサッカーサポーターの行動が中国国民の反日感情を反映しているという声がありますが、これは事実を尊重した態度ではありません。まず、サッカーという競技は特別で、どの国の国民も自国のチームを応援しますし、サポーターの中には過激な行動を取る人がいるものです。そして、中国側サポーターの行動は確かに小泉首相が靖国神社を参拝していることに対する不満があっ

て、政治的な要素もあったとは言えるのですが、これはこれで認めるべきだとして、しかし、これらが中国国民の反日感情を代表していると考えることはできないわけですね。もしもそのように考えるのであれば、江沢民前主席が訪日した際に日本ではデモ行進が行われましたが、これは日本国民が中国に反対しているということを意味しているのでしょうか？

ですから、双方は民間レベルから問題解決に着手し、民間の相互の嫌悪、さらには敵対感情を取り除いていくべきだと思います。ただ、大衆の感情というのはそんなに簡単に変わることはできないでしょう。政治的な要素に左右されやすいものだと思います。もしも中国と日本がともに「政冷」という状態を改善することができたら、この情緒化傾向の抑制にとっては大きな効果があるでしょう。全てをまとめて言えば、胡錦濤主席が言っているように、「人民に足場を据え、人民に視点を向け、人民に希望を託す」ということが解決の方法だと思います。

第四の特徴は、両国関係の促進について中国側は日本側より積極的で、精力的だということです。胡錦濤主席が言っているように、中国政府は対日関係を非常に重視しています。中国は日本との友好関係をここまで重視しているのは、それが自国の平和発展に向けた国家戦略の理論的な延長であると考えていて、相互に「友好、安定、扶助」を目指す近隣外交の重要な一環だと考えているからなんですね。近年以来の中国政府は戦略的な位置から対日関係の調整を進めていて、対日政策の戦略性と積極性、柔軟性を強化しながら大きな努力を行ってきたと言えます。しかし、日本は「親米至上主義」の下、対中外交では積極的な姿勢があまり見られません。そのため、日本は戦略の欠乏、態度の強硬化、実質的な内容の空洞化、柔軟性の欠如、対米外交と対中外交の極度のアンバランスなどの問題に直面しているわけです。中日関係は米国の要素による過度の影響を避けるべきだと思

います。日本は畢竟は自国の国益というものがあ
るわけですから、日本の国益は米国の国益と同じ
ではないのです。一方、中国側の積極的な対日政
策は決して中国側だけの願いなのではなく、同時
に、それは日本に取り入っているというわけでも
なく、中国が両国関係の大局を重視し、アジア地
域全体の平和と発展というもっと大きな局面を重
視している態度の現れなんです。これは、アジア
の復興のためであり、ますます突出する非伝統的
安全保障問題に共同対処するためでもあるんです。
伝染病の流行や環境汚染などの問題は中日両
国が早急に協力しあい、共同で対処していかな
ければなりません。アジア地域を国際社会で欧米と
共に三つのパワーとして鼎立する重要な地域にし
ていくためにも、中日両国はこれ以上アジアの足
を引っ張るべきではありません。それですから、
日本はそろそろ何かしらのリアクションを取るべ
き時期に立っているんです。まさに岡本敬二さん
が、日中関係はすでに、あるいは今まさに臨界点
を越えつつあると言っているように、最高の外交
リソースを投入するべきだと思います。

五点目の特徴は、エネルギー問題が重要な節目
を迎えているということです。つまり、エネルギー
などのような両国にとって大きな「提携分野」と
なるべき分野で、むしろ経済的な利益問題や主権
紛争などが相互に絡みついた複雑な傾向が現れて
いるんですね。中日関係にとって言えば、エネル
ギー問題は最も協力を強めていくべき分野であ
って、最も慎重に衝突と対抗を避けなければなら
ない分野でもあるわけです。対抗という状態がいつ
たん起きてしまったら、得るものよりも失うもの
の方が必然的に大きくなるわけですからね。また、
エネルギー問題は中日関係にとって一つの転機に
なる可能性もあります。EUが欧州石炭鉄鋼共同
体から出発したように、北東アジアの地域間の協
力にとっても転機になるかもしれません。つまり、
21世紀の海洋における経済協力の新モデルを一
緒に模索することはできないか、中日両国の間に

そのような新しいモデルを創出することはできな
いか、ということですね。各国はますます海上権
益を重要視していますから、もしも中日両国が東
シナ海の石油天然ガス資源の争奪のために衝突し
たら、二人の赤ん坊がテーブルに這い上がってミ
ルクを奪い合って、結局はミルクをこぼしてしま
うような結果になると思うんです。21世紀の現
代人として、我々は赤ん坊のような間違いを犯す
ことはないでしょう。ありがとうございました。
以上をもちまして私の発言とさせていただきます。

●—砂山 馮昭奎先生どうもありがとうございました。
日中関係改善の熱意が、ひしひしと伝わっ
てくるご報告だったと思います。続きまして、愛
知大学の加々美光行先生から、基調報告をお願い
いたします。加々美先生も20分をお願いします。

ポスト冷戦と日中ナショナリズムのゆくえ

●—加々美光行 第1セッションの討論、それか
ら第2セッション冒頭の馮先生の議論、いずれも、
あるべき方向、こうなければいけないという方向
性は、日中関係について出されていると思います。
しかし、そのための具体的処方箋、あるべき姿に
到達すべき手段というか、方法が、今お聞きして、
馮先生はかなりの熱意を持って提起されたと思う
のですが、そばでお聞きしていても明確には聞
き取れなかったということがあります。そのため
には、少し歴史的な観点、そんなに長い歴史では
ないのです、を必要とすると私は思います。

周恩来首相は1972年9月の日中国交正常化の
際、対日戦争賠償放棄を明言しました。その理由
としてあげたのが日本国民に過剰な負担をかけた
くない、というそういう願望から日本国民への贈
り物として対日戦争賠償を放棄する、というふう
に彼は述べたのです。なぜ賠償請求放棄をしたか
といいますが、日本の敗戦後、とりわけて新中国、
中華人民共和国が成立して後、1972年に至るま
での日中両国民の関係が悪いものではなかったか

らです。馮先生は今後の日中関係についていろいろな出口があり得るのだということを指摘された。つまり国民間の交流によって、日中関係は改善の道を歩み得るといふように言われたわけです。その点で、僕は、馮先生が懸命に日中関係改善の方法を模索されていることがよく分かりました。ただ歴史を辿ると、1950年から72年位までの間、日中両国民間には実際の交流はそれほどなかったにもかかわらず、国交がありませんでしたから、今ほど大量の観光客が出かけたり、企業が投資をしたり、貿易を行うということもなかった。にもかかわらず、日中両国民間では、部分的なものであれ連帯に近い感情の結合があり得たのです。敵対的感情はむしろ少なかった。それはどうしてかと言いますと、日本は戦後アメリカの占領を受け、さらにサンフランシスコ講和以降は、形式的には主権国家、独立国家としての地位を得て国連に加盟したにも関わらず、実際はアメリカの軍事的、いわば隷属下に置かれて反米意識が日本国民の間に強まった、この点が朝鮮戦争を境に強まった中国の反米意識と共通していた点が大きかったのです。

戦後日本がアメリカの隷属下に置かれたのはやはり日本の安全保障をアメリカに肩代わりしてもらうために、指導者達がいわばやむを得ざる方法としてとったという面もありますが、それが日米安全保障条約という枠組みの中でアメリカに軍事的に縛られるという結果をもたらした。ご存知のように、1957年に起きたジラード事件のように、米軍基地の近隣の薬莢拾いの日本の農婦が米軍兵士によって遊び半分にカービン銃で射殺されるという事件、今の沖縄以上に非常に過酷で陰惨な事件がおきて、しかも逮捕権、裁判権が日本になく、犯人ジラードがアメリカに送還され罪に問われなといったようなことがあった。こうした一連のことが日本国民の反米感情を強めさせ、60年日米安保闘争そしてさらには70年安保と続いたわけでありまして、その時のナショナリズムは、反

米ナショナリズムであったわけです。同時に岸内閣がご存知のように再軍備を試みて、一方では日米安保によって過渡的にアメリカによって軍事的保護下に日本をおくと同時に、他方では日本の再軍備を急いで、日本の自立化を求めた。それに対する反対が、安保闘争であったわけであります。当時岸さんは、憲法改正も考えていました。ご存知のように、安保闘争の中で東大学生である樺美智子が死んだ時に、1966年6月毛沢東は大江健三郎らの文学者訪中団に対してこれを日本の民族的英雄として称え、日米安保闘争を賞賛したということがあります。

このように、実は日中間は、国民レベルでは実際の交流がないにも関わらず、連帯感に近いものによって結ばれていた。だから72年、周恩来首相は、日本国民への贈り物であると言って、対日戦争賠償を放棄するという方法をとったわけであります。しかし今日、先ほど馮先生が言われた、つまり国民間では、中央政府間ではだめだけれども、地方政府間では可能性がある、あるいは、国家間ではだめだけれども、民間では相当交流や友好を求める機運がある、というおっしゃり方をされましたけれど、実際は呉広義さんという、中国の政治の専門家がおられますが、それが今年（2004年）初めの中文雑誌『世界経済与政治』のなかで論文を書いておられまして、確実に政府間、国家間のいわば対立から、国民間の対立にまで今の日中間の対立感情というものは広がってきているという指摘をしているのです。この点はいろんな方々、たとえばとなりにおられます朱建榮さんがすでに月刊『論座』で、今僕が申した点をすでに明らかにしています。

問題は、確かに1950年から72年までの両国民間の親近感、ある種の連帯に比べるならば、今、国民間にこのような敵対的感情が生じたのはなぜかという点に、焦点を下ろして考える必要があるということであります。私は戦前戦中の中国にありました抗日民族主義というものを考えた時に、

抗日民族主義には、感情の入る余地は余りなかったと思うのです。さっき馮先生が言われた感情化ですね、中国語では情緒化と言いますが、つまり何が何でも嫌いだと嫌悪すると、好き嫌いの問題で、実際、好きか嫌いかについて世論調査がありますね。好きか嫌いかで問題でとらえている。だけど、抗日ナショナリズムの時にはですね、中国の農民達は、自分達の村を守り、自分達の家族を守り、自分自身の生命を守るために、銃器をとり、あるいは武器をとって戦ったわけでありまして、そこに感情だけで物を考えるとといった余地はなかったわけです。つまりそれはいかなるナショナリズムだったかと言えば、明らかにそれは抵抗のナショナリズムであったわけです。この抵抗のナショナリズムは、戦後も米ソ二大国による強権的な世界支配に対して、アジアの側に中国が身を寄せて、そして反米、反ソに向かった。確かに反米、反ソは、日本軍の侵略に対する反日とは違う。戦前戦中の日本軍の場合は、現実に中国農民の前にたち現れてくる、現実に家に火をつけたり、人を殺したりする、そうした日常生活のレベルの脅威に対する抵抗だったのですね、直接的抵抗です。戦後の反米、反ソは、そのように直接的に敵が眼前に、目の前に現れるわけではないが、そのメンタリティは、戦前戦中の抗日ナショナリズムの延長上にあったと私は思います。その意味で抵抗のナショナリズムの要素を持っていたと考えます。

戦後日本の反米もまたそうなわけでありまして。つまり日常の世界から立ち上がる抵抗のナショナリズム的要素を持っていたということです。ところが現在の日本の反中嫌悪感、あるいは中国の反日嫌悪感の中に、はたしてそのような外部支配者による日常世界の破壊に抵抗するという抵抗ナショナリズムの要素が見られるだろうかといえ、私は極めて希薄化していると、ほとんど好き嫌いだけの感情でものを言っている。その意味ではナショナリズムに具体的な抵抗の要素はほとんどなく、抽象的なレベルに終始している。一定の

信念、確信に基づくといった意味での正当性というものを見いだし得ないというふうに私は思いません。

これに比べるとパレスチナの抵抗運動の中にあるナショナリズム、これには皆さんご存知のように、確かにテロリズムは悪であったにせよ、その抵抗ナショナリズムが日常の世界から立ち上がる抵抗の性格を持つという意味から正当性のある程度認めざるを得ない。だからパレスチナ問題は全世界の問題にもなっているわけです。同様な意味での正当性が現在の日中両国民のナショナリズムには見られない。

何故現在、日中両国民が互いにこうまで嫌悪しあう事態が引き起こされたのかですが、1972年の日中国交正常化から1年あまり、日本と中国に不思議なことにはほぼ同時に、急速に信念危機、信仰危機あるいは思想の危機と呼ばれる社会状況が、生じたことが関係していると考えます。信ずべき何か、自分が人生を生きていく上で信ずべき何かを見いだすことができないという、国民レベルのある種の精神状況、危機状況が強まり、中国の場合は89年の6.4の時期に一度回復しかかった、つまり信ずべきものを取り戻すぎりぎりのところまで来たのですが、それもやはり挫折した。挫折した理由はもちろん6.4運動を指導した指導層ウルケシや柴玲などの問題もあります。ですがこれについて今、厳密な議論をする時間的余地はありません。いずれにしても、1973年から6.4を挟んで今日まで約30年余り、日中両国の社会は未だに信念危機、思想危機を抜け出せないでいます。理由のない殺人というのが日本でしばしば起きますが、そこにもそういう信念危機、思想の危機というものの反映を見いだすことが可能かもしれません。日中がそうした状況にある中、他の世界各国には冷戦の崩壊後、90年代に入ってナショナリズム、民族主義の暴威が現れてくる。現実に、旧ソ連、東欧に始まって、バルカン半島、さらにはチェチェン、東チモールといったような

地域にまで、ナショナリズムの問題が世界を揺るがす問題として起きてきた。その中で、日本と中国の中にも、一定のナショナリズムの気分が現れてきた。無思想状況下のナショナリズムの台頭です。特に95年を境とします。

95年、先ほど高原さんですかね、96年が実は日中関係の相互嫌悪感が生じた、一番どん底だったと言われた。それは実は95年が、日本の敗戦50年であったということがきっかけとなっていました。そこで生じた問題に絡んで、ご存知のように新しい歴史教科書を作る会、あるいは自由主義史観研究会が登場し、そして日本人は民族的誇りを取り戻すべきだといったようなことを、小林よしのり氏などの人気のある漫画家までが口にするようになり、影響力を拡大していった。中国も同様でありまして、これはなぜかという、ナショナリズムは、相互作用の中で生れてくるものわけです。卵が先かニワトリが先か、どちらが先かわかりません。とにかく中国にも同じように反日的ナショナリズムがこの時期から起きてくる。

ところでこれをナショナリズムと呼ぶべきか否か、さっき気分だと言いましたが、気分的な要素が極めて強い。なぜなら、そこに何らの信念も、確信も、思想も含まれない。そういう種類のナショナリズム的なものは、容易に感情化するのです。さっき言いました中国の抗日ナショナリズム、戦前戦中の抗日ナショナリズムにも、小日本、日本鬼子といった感情的言葉が使われたという事実はあります。しかし、他方では東北にいた満州孤児を中国の人達は保護し、助けた歴史もあります。つまり目に見えるもの、具体的に生活に関わるもの、このレベルでは彼等は感情では動いていない。当たり前です。自分の毎日毎日の生活をそんなただの感情で処理したら大変なことになる。より身近な部分では、彼等は極めて理性的に行動したということです。ところがレベルのナショナリズムを考えた上で、もう一度、重慶、済南あるいは北京で起きた、アジアカップ・サッカーの際の、中

国のサポーター達の行動とそれに反発する日本世論の反応を見ると、その中にはそうした理性的なものを感じ取ることはできない。石原慎太郎氏の「第三人、支那人」と言い、あるいは「連中は民度が低いから」などと言う発言の中にも、到底理性的な思考が働いているとは思われない。そういう感情的な言葉でものを語ることに自身に、日本に台頭しているナショナリズムの質というものを、ある意味理解することができる。

では今後どのようにこの問題に立ち向かうべきか。確かに国民間の交流はたくさんあるわけです。しかし、その国民間の交流が、ある意味では抵抗のナショナリズム、抵抗的な精神によって支えられていない。抵抗的とはどういうのかと言うと、中国がそもそも毛沢東思想といった中国特有の社会主義なるものによって道を歩んだのは、西欧列強の西欧近代化のいわば負の遺産として、植民地侵略、反植民地侵略を身に受けたからです。ですからそこに資本主義的市場経済を徹底的に排除しようとする動きも強まった。同じように60年代を思い出していただくとわかります。日米安保条約の中の保護下に置かれた日本が、高度成長を歩む中で三池争議あり、水俣公害あり、あるいは四大公害あり、サリドマイドの薬害事件あり、そして教育の荒廃が語られ、ついに大学の闘争へと結びついた。こういう一連の流れの中で、なぜ日本国民が一部ではあっても中国国民と意識上での連帯の感じを持ち得たかという、単なる反米だけではなく、そこに近代化がもたらす西欧近代化がもたらす弊害に対する強い批判が共通にあったからだと思います。今日ではどうでしょうか。日本でも中国でも、同様に公害や薬害や、あるいは教育の問題や、60年代に私達が積み残し、解決しなかった様々な問題がむしろ幅を広げて存在しています。しかしながら、それに対する抵抗は何らなされていない。抵抗というのは何も西欧近代化を否定することではありません。これは竹内好という、過去魯迅研究者として著名な、私の尊

敬する人物が語ったことでもあります。いくら西欧近代化に抵抗しようとする抵抗精神は尊いけれども、西欧近代に勝利し得るわけではない。と彼は語るわけです。西欧近代に勝利し得ると考えて抵抗する者は、むしろ西欧近代に飲み込まれ自身を失っていく。抵抗によって勝利を獲得できる、西欧近代に勝利できると考える者は、自己喪失という敗北を味わう。文化大革命もそうでした、日本のいろんな政治的实践も同様な形で70年初期までに自己喪失の敗北を喫したわけです。問題は敗北を喫したために、抵抗をやめたところにある。抵抗をやめたから、今も60年代と同質の問題が依然積み重ねられているのに関わらず、抵抗をしないという現状が続いている。それが無思想、信念危機の状況を引き起こしている根源だと私は思っています。

こう見てくると実は今現在、民間レベルで、出来ることやるべきことはいっぱいあります。NGOのレベルを始め、様々なレベルで日中の両国民が、近代化の要請を受け入れないわけではなく、受け入れるけれども、負の遺産に対する抵抗は持続して行く。そういうことによって、中国と日本がよりよい社会を築くために、両国民が連帯していくということが今極めて必要な時期になっている。しかしながら、現状では事態はそういう方向に全く向いていない。一つには中国政府がNGOのような形式の民間協力をあまり許していない状況がある。なぜかという、NGO的組織は、同時に反政府的組織になり得るという危惧が中国に常に働くからです。しかし、そうした危惧を払拭して、はっきり民間レベルでの協力体制を作っていかなければならないと私は考えています。

問題は、現在見られる反日、反中のナショナリズムが、先ほど言いましたように、極めて感情的、情緒的に拡大する、肥大化する危険性を持っています。これは通例言うポピュリズム、ナショナリズムの中でも一番危険なポピュリズム、中国語で「民粹主義」といいますが、民衆の理性的な意識

に基盤を置く運動ではなくて、民衆の非理性的な、エモーショナルな感情に基盤を置いて運動を形成することで一定の政治目的を達成しようとする動きが中国と日本の中に明瞭に見て取れる点です。こうしたものを、では日本は今まで経験して来なかったかといえば、そうではない。たとえば竹内好は、戦前戦中の国家総動員体制、大政翼賛的な体制のもとで起きてきた大アジア主義と言われるもの、大東亜共栄圏と言われるもの、それは実は徹底的に無思想のナショナリズムであったと述べて、そこに非理性的な作用が働いたことを指摘しているのです。なぜかと言えば、大正デモクラシーの時代での日本のナショナリズムは、思想の自由、信念を基礎としたナショナリズムでしたが、特に治安維持法の成立後の日本社会は、徹底的な思想弾圧下にありました。つまり日本社会の有力な思想というものが、すべて弾圧されきった、そうした社会は竹内に言わせれば、無思想の社会である。残されたものは感情的なものでしかなかった。その感情的なものによって支えられたナショナリズムであったからこそ、戦前戦中の日本のナショナリズムは、大変大きな失敗をしたんだと彼は言うわけです。竹内好の研究者としてよく知られるアジア主義者の松本健一氏は、この点ではっきり竹内好と対立しています。松本健一氏は、大政翼賛、国家総動員下にも日本には橘孝三郎や権藤成卿のような思想家が存在し得た。そうした思想によって国家は統一されたかもしれない。大一統に向かうような、共同の、共通のナショナリズムだったかもしれないが、それもやはり思想である、と彼は言うのです。私はやはり竹内好の方に与します。現在は戦前戦中と違って思想が弾圧されているわけではない。むしろ自ら思想や信念をすすんで捨てた時代です。この時代にナショナリズムが台頭してくる。状況はエモーショナルな、情念的ナショナリズムが無思想状況下に燃え上がるという危険性を秘めている、日本人としてこの状況をしっかり受け止めなければならない。その上で一步一步

前へ進むとすれば、抵抗が必要になる。今の中国の場合は猛烈に高速の経済発展と近代化を遂げています、日本は爛熟した成長期にあるわけですが、どちらも資本主義市場経済体制という意味では、もうほとんど変わりがないわけです。つまり体制間対立は、ほとんどもう問題にならない。しかし、抵抗の精神をそこに持ちあわせないことによって、両者が無思想、あるいは信念を欠いた社会の中に埋没し、感情的な好き嫌いのナショナリズムを引き起こしている。そういう現状を打破するには、国民間に、高度な近代化がもたらす弊害に対する、国民間の協力がもう一度切実に必要とされていると私は思っております。そう簡単にこの問題は政府間の一定の共通理解なしに、国民間のみで達成することは容易でない問題ですので。ただ私としてはそういう提言をして、話を終えたいと思います。どうもありがとうございました。

●一砂山 加々美先生どうもありがとうございました。どうも最後の提言は、近代化のもたらす弊害を日中双方で、共同で克服しようというふうに私には要約できるかなと思いましたが。引き続きまして、四人のパネリストの方にコメントを求めたいと思います。最初に、楊棟梁先生から、お一人10分を越えずに、まあ短ければ短いほどというわけではありませんけれども、簡潔におまとめ下さってコメントをいただきたいと思えます。じゃあ、楊先生、お願いいたします。

コメント I

●一楊棟梁 ご紹介いただいた、南開大学の楊棟梁と申します。現在、愛知大学の ICCS で訪問教授として講義しています。よろしく申し上げます。馮先生、加々美先生、お二人の先生のご報告を伺いまして、中日関係についていろいろな感想を抱きました。しかしこの場では10分間以内の制限がありますので、簡単にポイントだけ、私の感想と関連の問題について話させていただきます。

あわせて四点にまとめて私の話を進めたいと思います。まず第一点。中日両国関係の、現状につ

いての認識に関して、どういうふうを考えればいいか。ちょっとこの面ではお二人の先生のご報告に直接の関係はしないけれども、でも間接に関係する問題を指摘したいと思います。最近特にこの2、3年間、中日関係についての議論は実に盛んに、日本でも中国でも行われました。私はこの間の議論に関して、少しバランスを欠いた形で議論が進められてきたと感じています。というのは日中関係のマイナス面が過度に強調されたむきがある、実際の現在の中国と日本の関係は、本当にそんなに暗いと言えるかどうか、その点についてはあまり注意が払われなかったように思います。さきほどの馮先生のご報告についても実はそのような印象が私にはあります。中国と日本の関係は、明るい面も暗い面も実は両方とも存在します。つまり、今の両国関係は理想的なものではないけれども、そんなに悲観的なものでもないのではないのか。やはり明暗両方のバランスをとって、中国語で二点論、二つの観点、二つの側面から、二点論で論じなければいけないと思います。

たとえば現在、中日の経済交流面、協力関係はかつてないほどの発展がみられます。その点であまりにもマイナス面を強調すれば、中国にある「狼が来た」という説話と同じことが生じてしまう。この説話は中国人なら誰でも知っています。狼は来ていないにもかかわらず、来た、来たと繰り返して言っているうちに、本当に来ることになるかも知れないのです。そういう説話ですね。中日関係を考える場合、この説話は参考になると思います。あまりにもマイナス面を強調すれば、誰もが暗い面にばかり注目して、結局、感情的にも、実際の行動においても、そうした暗い方向に向かって行くことになるかも知れません。だからそういう効果があることについて、これから中日関係の研究をなさる場合は、注意すべきだと思います。つまり暗示効果ですね。避けたほうがいいと思います。明暗のバランスをとることが大切です。

第二点。以上の言い方をしたからと言っても、

現在両国間に存在する様々な問題を無視していいという意味ではむしろありません。これについてはさっき馮先生も特に加々美先生も提起したナショナリズムの問題は、とても重要な問題提起だと思います。ここではまず、加々美先生が論じられた両国の民族主義の問題について簡単に述べたいと思います。さっき加々美先生が言われたように、民族主義には二つのレベルの区別があります。一つは一般的意義の民族主義。たとえば中国の近代史で、植民地支配に抵抗する、そういう歴史からむものです。その民族主義はやはりプラス面の普通の民族主義と言えます。しかし現在の民族主義は、確かに中国はもちろん、日本にもそういう民族主義と違う、狭い意味の民族主義が発展してきているように感じます。こういう狭い意味の民族主義には、反対すべきだと思います。ただ日本の学者の分析を伺いたいのです。中国の狭い意味の民族主義について、私の考えではまず存在すると思います。ただ、存在しても今のところ極めて少人数で、またその形成過程についても、ずいぶん複雑な点があります。一言で単純にはくくれないということです。その中にはたとえば、諸民族にもともとある排他的意識が関係しています。また若者の場合はこの20年以上続いた中国の高度経済成長発展を見て、盲目的に自信を高める傾向をだんだん強めてきている。それはさっき加々美先生がおっしゃったように、無理想、無理念、あるいはイデオロギーに全く関係がない、そういう特徴を示していると思います。だから先生の分析には私は賛成です。

第三点。中日両国関係を研究する場合、念頭に入れておくべき点について話したいと思います。現在、中国も日本も多くの分野で改革を行っています。社会の変革ですね、これにはまだまだ時間がかかると思います。だから中日両国関係を研究する場合、動態的な関連から見なければならないと思います。静態的に一枚岩の見方をすることは今の両国の現状、実情に合わないと思います。こ

の点は注意を要するところです。またこの社会変革にともなう社会変動についても、まだ続いているので、この変動に伴って両国の大衆の伝統文化も、あるいは価値観も変わりつつあります。この点についても注意が必要だと思います。現在の中国はたとえば20年前の中国とだいぶ変わりました。どこが変わったかという、まず人々の思想がずいぶん変わりました。思想と同じように文化、価値観も多様化の時代を迎えるようになりました。だから中国では、現在日本はいい、いいと言う人や階層もずいぶんありますし、逆に日本はだめだとして、嫌がる気持ちを持っている人もずいぶんいます。そういう多様な社会になっています。だから、中国は、中国人は、といったひとくりにするやり方は、こういう中国の現状に合わないと言えそうです。

時間があまりありませんが、最後の第四点に入ります。現在、中日関係の改善について、何をすべきか、また何ができるかについて、少しお話ししたいと思います。まず私は、今こそ両国関係を改善するいいチャンスを迎えていると思います。言うまでもなく関係の改善には両方の積極性が極めて重要ですし必要です。両方の前向きな態度と柔軟な妥協ですね、それも必要だと思います。一方的ではだめです。何もできない。さっき馮先生はいろいろおっしゃいましたけれども、安全保障の分野とか環境問題やエネルギー分野の協力など、やるべきことはいっぱいあります。私は主に日本の歴史を勉強、研究してきました。30年間近くずっとやって来ましたが、中日関係をめぐっては、問題はいろいろ多岐にわたってありますが、ここでは主に歴史認識問題について簡単に何をやるべきか話します。その一はですね、中日双方の政府レベルで新しい理解に達する必要があります。これまで両国間では三つの共同声明を発表して来ましたが、この共同声明の精神を守って双方が自分の言動と行動をコントロールすること。もし一方が共同声明に違反する場合は、もう一方

は批判の権利を有しますし、当の政府関係者を追及する責任があります。そうした手続きをしっかりとすることで、事実に沿って問題を解決し、問題の拡大化を防ぐようにする、この点での相互理解を形成する。もう一点はメディアと学者の役割です。私も学者ですが、これからも中日両国間では歴史問題を含め、いろいろ問題が起こるのは間違いないと思います。起こったら、関係者、特にメディア、ニュースメディアは、冷静に客観的に、また是々非々の態度で、中国語で「就事論事」（事実に基づいて論じる）ということでの処理すべきです。また学者とメディア、関係者は両国の将来に責任を持つ使命感がなければだめです。第三点。実は日本側の関係者が代案として提起している靖国神社のA級戦犯の分別祭祀のことについて、検討する価値が十分あると思います。時間になりましたので、以上で私の話を終わらせていただきます。ありがとうございました。

●一砂山 どうもありがとうございました。引き続き国分先生のほうからコメントをお願いしたいと思います。

コメントII

●一国分良成 皆様こんにちは。お二人の迫力あるスピーチを聞いておまして、エネルギーが吸い取られた感じがいたしまして、小心者の私は、比較的小さな声でお話させていただきたいと思います。まず、日中関係をどう見るかについて、私の考え方を申し上げておきたいと思います。今楊先生がお話されたこととかなり重なるところがございます。

まず第一点目は、日中関係の現状がいいか悪いかという判断をどういう判断基準で行うかということです。その判断基準が実はないのです。ないままに、先ほどの高原さんも言われましたけれど、悪いあるいは良いのだと、その基準をどこに置くかということで、戦前の日中関係、あるいは1972年までの日中の国交がない時代と、国交ができたあとの時代とを比較する。私が中国研究を

始めた時代は、批林批孔だとかそんなことをやっていた、文化大革命の時代ですが、その時代の日中関係と現在と、どっちが良いのか悪いのか、これはまあ交流を量的に比べたら、歴史の縦軸の中では、圧倒的に現在の方が、おそらく百倍、ひよっとしたら千倍近く増えているかもしれないということですね。ですから、その良い悪いという部分をどう評価するかということは、もう少し客観的な尺度を持って語ったほうがいいだろうということですね。ただ接触が増えたことで摩擦も増えたことも事実ですから、その摩擦をどう最小限にするかということが大事になるわけです。

二つ目の問題は、まさに現在、問題になってきたことですが、とはいえ今起きているような問題が、将来の関係を決定的に崩すような可能性がある問題なのかどうかということです。つまり現在起きている問題が、日中関係の表面的なテーマとして考えた方がいいのか、あるいは構造的に日中関係に問題が起きていると考えるべきなのか、私はここをやはりきちんと分析したほうがいいと思います。おそらく現在の問題は日中関係の構造的な問題に触れ始めているというのが私の考えです。おそらく、それでも決定的に日中関係が壊れるという状況ではまだないのですが、ただやはり日中関係を支える枠というかフレームワーク、そういうものが変わってきているということだと思います。

私はしばしばこの点で72年体制ということを行いましたけれど、1972年日中国交正常化でできあがった枠組みがだいぶ変わってきたと、さきほどから議論が出ている、冷戦が終わって、たとえばソ連がなくなったとか、世代交代したとか、あるいは台湾問題も昔の台湾とはもう全然違ってしまったとか、いろんな要素があるのです。最近私は大学院生と日中関係の70年代の資料をていねいに読む、そういうことをやっているのですが、非常におもしろいのは、70年代日本の指導者もオピニオンリーダー達もやはり歴史問題が非常に

念頭にあるのです。これをどうにかしないといけないというのが、頭の中はかなり強くあった。できるだけ触れたくはないが、これをどうしたらいいのか、それで日中友好条約を78年の時期に持っていく。日本政府の最後の柱は、天皇訪中、そこに持っていくという、これが92年なわけです。ですから日本政府のいろいろな文献を見てみると、92年の時点で歴史問題が一応終わった、という雰囲気を感じる。そんなふうに私は思っています。

ところが中国の場合は、70年代の外交自体、確かに歴史問題はあったのだけれども、むしろやはり重点はソ連との関係の問題、アメリカとの関係、国際戦略がかなり大きなウェイトを占めていたというのがわかるのです。中国で、現在の国民感情という議論は、この時代はほとんど存在しないわけです。中国の国民感情というのは、まさに90年代以降の産物としてある、と私は思っています。それは中国の人達が声を出すようになった、本当に時代が変わり、よくなったと思いますが、70年代はそういう時代ではなく、おそらく日本もそうだけれど、たぶん日中関係はかなり国家の指導者によって基本的に決められていた、そういう関係だったと思います。そういう点でいくと現在は国家の関係が社会の関係にこれだけ大きく広がったにもかかわらず、基本的に国家が全てをリードするという関係が依然としてある。ですから、社会レベルの関係が国家レベルの関係で起きたいろんな問題を吸収するという力は、まだ持っていないというふうに思います。他方、日韓関係はこれまた難しいのですが、現在、日韓関係もかなりたくさん色々な交流がありますが、国家関係で起こった問題をどうやら社会レベルの関係が吸収する力を持ち始めていると、特に日本の側ではそういうことが言えるのではないかと、そういう感じがするのです。そういうふうに考えていくと、つまり国家の問題をどういうふうにその社会レベルの関係の中で吸収できる力を持つかというのも一

つ大きな点だと思います。

三点目に申しあげておきたいのは、日中関係の今後という問題ですけれども、短期的に考えると正直申しますとあまり良い話はありません。来年(2005年)は国交正常化60周年です。中国にとっては、反ファシスト戦争勝利60周年という事で世界的にアピールしていくでしょうし、国内的にはたぶん抗日戦争勝利60周年という形で、国内状況から判断しても記念行事が盛大に行われる。そうなっていかざるを得ない訳です。そういう動きがもう中国の中から暗示されていますが、又来年の春には教科書の検定が日本側にもありますし、恐らく靖国問題もまたもめてくるでしょう。という事で短期的には実はあまり良い材料はありません。ですから我々が考えていくべき事はやはり日中の共通利益、共通課題は一体何なのかという点を、特定の問題だけでなく領域を広げていく事が必要だというふうに思っています。

二人の先生にたくさん質問があるのですが、簡単にいくつか質問申し上げたいと思います。まず、馮先生に対しては対日新思考というときの「新」というのは、つまり旧思考とは一体何だったのだろうか。新思考といった場合に今中国ではあんまりこの種の議論はなされていませんが、「新」といった場合には戦後の日本をどう評価するかという部分に焦点が絞られると理解してよろしいかどうか、これが第一点目。それから、第二点目は、今日本の中でメディアも含めて江沢民体制が終わって胡錦濤体制になったのだから、日中関係も変わるのではないかとというとても高い期待値と、いやー、基本的にはまだ変わりませんよという考え方があって、どうも主流は恐らく日中関係はそんなに変わる訳ではないと考えている。しかしそれでも長期的には変わる可能性があるかもしれないという議論もできておりましたが、その辺少し微妙な問題ですけれどもお答えいただければと。それから第三点目は、靖国の問題に焦点が絞られてきているのですが、例えば先ほど日韓関係につ

いて言いましたが、靖国問題があっても日韓の首脳交流は続いているのです、つまり個別の問題はあるが全体の交流は続くという事なのです。つまりその大局的観点に立つと、つまり特定の問題に特化するのではなく、大局的に関係を作り上げてきている訳です。中国の場合、どうも聞いているとこの靖国問題にかなり特化し始めている、ということは逆に言えば、これがなくなると新幹線も、国連常任理事国なども解決できるということですね、そんな逆の理論まで出始めている訳です。つまりもう少し問題を、大局的に大きく捕らえる事ができないのかなという、つまりその辺のところが気になります。靖国の問題があまりに中国の中でシンボル化されてしまっているということがあるかと思えます。

すみません時間超越して、加々美先生には二点位あります。まず第一点目は何となく怒られているような気がしたのです。ダメだと、最近はなっていないと、とにかく抵抗の精神を失っていると言うことで、どうもあの色々と叱咤激励を受けたような気がするのです。ただ一つ前提としてですが、現在の時代を西洋対アジアという対比でとらえるにはどうかという点です。もちろんその点は恐らく加々美先生もそうではないと思いますが、竹内好流の西洋対アジアという議論だけで考えていいかどうかということ、つまり現在にあるフュージョンは必ずしも恐らくその、西洋対アジアという枠組みの中で我々はもう生活はしていないのだらうと思うのです。そういう議論の中での抵抗とか国民間連帯って言葉が以前はずいぶん語られたのですが、国民という概念も私はもう少し留保をつけた方が良くはないかという感じがします。本当に50年代から国民間連帯が日中の間であったのかといわれると、もう少し厳密な議論をした方がいいような気がします。それから現在の国民感情とか国民間の問題にしても、どうも一部の極端な人たちと極端な人たちの議論を取り上げて、これを国民の問題といわれても、じゃあそう

した議論の外にいる我々は非国民かなと思ってしまうわけです。そういう点、議論をもう少し詰めた方がよいと思います。私はもう少し若い世代にも期待したい方なのです。

もう一点、日米安保についてです。議論としてアメリカがどうしても加々美先生の背後に否定的なものとしてあるのは分かるのです。しかしある意味では、天安門事件後、アメリカの存在は否定できないわけです。日本がアメリカと中国の間を橋渡しをしてきたという側面があった。それから現状について考えれば、アメリカの中に次のような議論があって、それをどう理解されるか、つまりアメリカがいた方が日中関係もある意味で安定する、最終的決定的な対立を起さずに済む、そういう歯止めになっているという議論があります。これはまさにリアリズムかもしれませんが、アメリカの中にあるのです。それをどういうふうに理解されるかと。そんなところでちょっと時間をオーバーして申し訳ございませんでした。ちょっと若者世代の挑戦でありました。

●—砂山 馮先生の捉え方、日中関係が構造的に変化しているかどうかという捉え方が示されておりまして、それに加えて先ほどの質問があった訳です。引き続きまして、朱建榮先生、続いて川島先生にコメントをいただきます。朱建榮先生は先ほどもお話になりましたので短めをお願いします。

コメントⅢ

●—朱建榮 今お二人の発表者と二人のコメントも伺いましたけれど、言い方はかなり似ていると思います。第一、現在の日中関係について過度に悲観する必要はないと、個別に問題はあるが、しかし別の側面もあると。声をあげている人とは別にサイレントマジョリティーも中国で形成されつつあると。さらに20年、30年前に比べれば、日中はより緊密に結ばれていると。十数年前でも、日中で光華寮事件でも、靖国でも、何か一つでも起きれば日中関係全般にわたって関係が停滞ス

トップして、一年も半年も回復できないということがよくありましたが、現在は問題が起きても経済とかいろんな交流は基本的に問題なく続けられている。政治交流ですら、首脳外交が停止し、トップレベルには問題があるのですけれども、しかし他のところはかなり進んでいると言えます。そういう意味で言えば、日中関係の現在は、私は前進の中での一つの転換点にある、新しい関係に向けた一種の生みの苦しみを経験していると思います。個人的には出産の苦しみは分かりませんが、国同士ですね、今のいろんな問題をいかに乗り越えていくかと、その努力が現在求められていると思います。今日のシンポジウムもそのためのものではないかなと思います。その中で二点のコメントと一点の質問をしたいと思います。

第一点は、馮先生に代表される中国の中でも日中関係の新たな改善、新しい思考を求める発想です。これは中国の指導部の誰かが指図したものではありません。本当に学者の良心によるもので、中国の中でいろんな反対もありますけれども、同時に中国全体の中の多元化の中の一環だと思いません。最初に新思考を提案、提唱した馬立誠さん(人民日報評論員)はこの間騒ぎの中でどこかで殴打されたと聞いています。他の方々も、本当に職場や周りからですね、色々な嫌がらせとか恐喝まがいを受けているにもかかわらず、日中関係のため、実際には中国のためでもあるという信念を持ってやっていると私は敬意を表したく思います。彼らの考えにもっと耳を傾けじっくりと聞くべきだと考えます。馮先生の著作は先ほど司会からご紹介がありましたが、この中で中国の対日新思考、主に九つの章に分けてですね、いろいろ丁寧に分析されている。皆さんにも是非読んでいただきたい。中国の問題点を厳しく指摘する一方、日本側にもいろんなアドバイス、忠告を出しています。双方の努力を呼びかけている点、是非理解と応援を寄せるべきだと思います。応援には日本側からの新思考の提起も含めて必要だと思います。

第二点ですけれども、胡錦濤指導部が対日重視を明確に出しているにもかかわらず、なぜ靖国に依然としてこだわっているのかという、この点に恐らく矛盾を感じられる向きも多いかと思いません。実際に胡錦濤主席は前の指導部と違うという点は明らかだと私は思います。政策にはもちろん一定の継承性があるので、ある日に突然変わることはできませんが、構造的に違うものはあると思います。毛沢東、鄧小平の世代は日中戦争も経験した世代ですが、20世紀初めから日本がアジアの中でよくがんばったという一面もみえています。江沢民は1926年生まれ、朱鎔基、李鵬は1928年生まれ、即ち日中戦争中に苦い少年時代の記憶をつくってしまった世代なのですが、その後長い日中断絶の時代を経て、日本ともう一度握手したのはもう日本が経済大国になったあとであり、そして中国が開放政策を始めた80年代のことです。彼らの頭の中では戦争と経済大国という、2つの関係のないコンセプトだけが働いて日本イメージを形成したのではないかと思います。しかし指導部は生い立ちも違うし、80年代の日中交流の中で生身の日本人、戦後の日本の発展、そして対中友好を願う多くの日本人に接し、彼らの対日観には相当の幅と多様性があると思います。先ほども議論があったように、中国の外交自身が望むものが大局に立つ視野の広いものになったので、対日重視になったのだと思います。では、その中でなぜ依然として靖国なのか、いろいろ分析はありましたが、私の理解では対日の圧力というものは、中国国内への説得の一環としてなされているのではないかと思います。中国にナショナリズムが台頭してきた。日本の中ではそれは、一部は中国の反日教育の結果だという人がいますが、それは違うと私は思います。国分さんも少し触れられましたが、90年代半ば頃にナショナリズムが登場してきた。それは経済発展にともなって、ある時期になると急にもう外部からとやかく言われたいと言い始める。同様のことは日本、韓国などに

も共通した現象ではなかったかと、60年代の日本は東京オリンピック前後に安保闘争、学園紛争がありました。80年代のソウルオリンピック前後の韓国、そして90年代半ば以降の中国。そして最初にでてきた「ノーといえる」本。中国にも、1996年に『ノーと言える中国』という本が出たのですが、主な標的はアメリカでした。99年アメリカの中国ユーゴ大使館への誤爆の後、中国各地に駐在するアメリカの外交使節は皆、中国何万人もの群集の包囲、攻撃を受け、投石ないし乱入を受けた。今の反日ブーイングを遙かに凌ぐものです。しかし2001年、9.11同時テロが起きて、米中間に一種の戦略的なバランスが成立するようになった。一方で靖国のことが日中間でクローズアップされるようになった。ナショナリズムはどこかにドグマのようなものがあって、はけ口を必ず求める。ここ数年は、そのはけ口が残念ながら対日批判に結びつけられている、これは事実だと思います。

もう一点、このような状況の中で、今の中国人が何でみんな靖国、靖国とばかり言うのかと、この点に関する日中双方の分析は決して理性的な分析になっていないと思います。本当の日本を理解する点においてですね、確かに中国の教育は不十分であり、いろいろ問題があると思います。しかし、ナショナリズムというのは今の中国政府をおおってできるものではありません。中国政府も学習しながら対応を進めている。現在のナショナリズムそのものは非理性的なものなのです。考えてみれば98年、江沢民主席が訪日した際、対日批判をいっぱいしました。それで日本人は「江沢民は反日、この人は嫌だ」という反発が相当広まったわけです。でも、冷静に検証すればその訪問で共同宣言を始め、いろんな合意に達したわけです。でも、やっぱりあるイメージで「何だ」というような反発が形成された。今の中国でも正直言って結局その時の経験に縛られているのも事実です。胡錦濤主席はいろんなことをやりたい。そ

れは私もいろんなことを聞いています。国連常任理事国のことでもですね、中国外務省の人と話していても、今の日中関係から言えば我々は反対できないところまでできていると、これ率直に言っているのです。しかし素直に賛成だというにはやっぱり中国国民を説得しないとイケない。その点について今まで日本はどうせ中国とやると歴史カードをまたぎられる、だから他の国を固めて中国を押し切るようなやり方をしようとしている。そうすると中国の側でもまたもどかしさが出てきて、「ほら忘れないで下さい、まだ歴史問題がありますよ」と中国外交部報道官が言わざるを得なくなる。そうすると日本も、「ほらまた本音が出た、またまた歴史、持ち出した」。この不幸な繰り返しが今あると思うのです。この点をどう乗り越えていくか、靖国は正直言ってちょっと避けて通れない、しかし決して日本の全面降伏とか全面譲歩を今の中国指導部は求めてはいないのではないかと私は思います。先ほど馮先生がおっしゃるように、双方が妥当な方法で処理することを求めているのです。双方で何とか国内向けに説明がつくように、まあ言ってみれば玉虫色でもいいのです。問題は外交上何とかですね、中国の指導者内部に向けて説明できるように、そのところに双方の知恵が今、試されているのではないかと思います。最後ですが、私が聞きたいのは先ほど東シナ海の石油開発のことが出ました。今問題はあっても、これからはむしろ日中協力の逆転の発想で行う、それを協力の土台にすべきだと、それには全く賛成なのです。しかし馮先生にお伺いしたいのですが、なんと言っても現時点でその問題が日中双方ともなかなか譲れない、心理的に対立する焦点にもなっているわけですね。その点についてどのように具体的に打開すればよいのか、将来向けにはバラ色な未来を私も期待したいのですけれども、目の前の障害をどのように乗り越えればよいのか、もしお知恵があれば教えていただきたいと思っています。以上です。

●—砂山 どうもありがとうございました。あの、具体的なお話もありましたけれど、日中双方が新しい関係を構築する転換点だという論点は、僕は非常に印象的だと思ったのですが、その点も含めてですね、川島さんにコメントをお願いしたいと思います。

コメントIV

●—川島真 ご紹介いただきました北大の川島でございます。お手元にレジユメがあるかと思えます……。

●—砂山 すみません、配られて無いと……。

●—川島 無いですか？ 私が書いた趣旨は、72年の日中共同宣言と、78年の日中平和友好条約、いずれも賞味期限なのかなということと、今はきっと忍耐の時代かもしれないけれども、同時に再構築の時代でもあるんじゃないか、といったことを書き連ねました。それで私自身の感覚から申しましても最近の日中関係確かによくないとは思いますが、いろいろな動きが実際には起きていて、そういうものを丹念に紡いでいく必要があると思っています。例えば私は北海道から参りましたが、現在北海道では漁業、農業においても中国が注目の的でございますし、鮭にしても蟹にしても上海人の胃袋にどう入れるかということが勝負でございますし、また雪祭りにしても今は台湾、香港、韓国からの観光客が最大のターゲットであって、いかに春節に合わせて開くかと、いかに休みに合わせて開くかが問題になっています。そうした意味では非常に変わってきておりますし、また、中国でもこの間(2004年)9月になりますけども、長春にまいりましたらほとんど満州事変に関する歴史キャンペーンはありませんでした。上海に行きますと、8月に行ったのですが、その時には『文匯報』を含めて現地の新聞は8月15日の小泉総理の談話等々を引用し、その中に反省という言葉が含まれているとかですね、ということも丹念に報道するといったこともいろいろおこなわれている訳でございます。そうした意味では現在の関係

は別に政治が冷えていても、固まって凍結している訳ではなくて、いろんな意味で模索されているのであろうというのが私の現状認識であります。

私自身は歴史を研究している者ですので、いろいろ長い観点で物をみようと、先ほどの金先生のように5、600年ではなくて100年、150年間でみるのですが、一つ考えるべきことは、近現代の日中関係において、今のようにある意味で対等に向き合えるようになったのは、ほんの最近であるということだと思っております。それ以前はやはり、不平等条約体制下において、日本が中国に対して優位に立ったりとか或いは戦争状態にあったりとか或いは国交が無かったりする時代、それがほとんど19世紀の後半から20世紀半ばまで続き、更に国交の無い時代が72年まで続く、72年からの時代はいわゆる友好の時代に入ります。その後、今になって友好の時代がだんだん終わってきて新しくどうするかというところでいろいろ問題が発生しているというふうに考えると、日中間は実はお互い対等な主権国家として或いは国民国家として問題を解決したり、様々なガバナンスを構築する経験が実は少なくともヨーロッパに比べれば多くない。そういう点をふまえると、よくやっているのではないかという、そういう発想も出るのだと思います。

また、1972年以降の友好政策まで考えましても、現在の日中関係は基本的に平和でありますし、また、中国の発展および世界経済へのいわゆるグローバルイゼーションへの対応、そしてまた、何と言いますか例えば先ほどご紹介ありましたけれども、中国における日本語熱といえますか、日本語学習者の増加とかですね、或いは日中文化等の交流の拡大、更に言えばよりいっそう言えることは経済関係の緊密化、これらはいずれも70年代以降日本が望んだ結果であったはずで、何も悲観的に考える必要はないと私は思っております。ただ、従来の72年、78年の体制のままで今後もいけるかということ、そろそろ次の枠組みが必要なん

だろうと思います。つまり、政治が冷たい政冷経熱と最近よく言われますが、これ自体は私はそれほど悲観的な話じゃなくて、むしろそのように日中関係が緊密化し、様々なレベルで、民間レベルにおいても文化交流がいろんな意味で包括的に進むようになる、中央政府同士よりも地方政府同士が地方レベルの自治体でやるようになる。これはむしろそう望まれたはずであったということだと私は思っています。ただ、問題はそのような時代において中央政府同士が何をするのかという、ここに問題が今、帰っているのだろうと、つまり従来の友好の時代であれば民間交流よりも中央政府のパワーが強いわけですから、中央で方向付けをすればある程度動いたかもしれません。また、一部の友好人士の方々或いは友好支持者を含めて、ある一定のアクターが非常に大きな関係を持ったかもしれません。しかし、それがそういうふうじゃなくなる。いろんな人々が中国に留学し中国経験を持つ、NGOも含めて、いろんな企業が中国と関係を持つ。そういう包括的な交流の時代に入ってから、以前のようなプレゼンスを中央政府が保つことができなわけです。そのようになった場合に政府は何をするか、もしかしたらもう一歩進んで政府がこれまで日中関係の憲法としてきたような72年の共同声明や、78年の平和友好条約でもってある程度のプレゼンスなりガバナンスをなお保つことができるのか、という問いに現在、政府レベルでは来ているのだろうとっております。経済面につきましても同様のことがいえます。従来であれば日本は経済的に中国に対して優位にありました。それを前提にした関係であった部分があります。ですからODAであれ何であれ、援助という発想が生まれます。しかし今現在、もちろん一部の先端領域においては日本のほうが上といえるかもしれませんが、以前のような優位性は日本にはないと。新幹線の問題に関しましてもJR東海が「行かない」というふうに決めるということが象徴的にありましたが、そういう時代に入って

きている。もはや経済関係でも援助、日本が上という状態から、ある程度対等に互いに共通利益をどう生むかという発想に変わらざるを得ない、というところがあるように思います。

ナショナリズムにつきましても確かに大きな問題があります。五百旗頭真先生などは「健全なナショナリズム」という概念を挙げて、「健全なナショナリズム」は違う国にもナショナリズムがあることを受け入れられることであるというふうに言われている。確かにその通りだと思うのですが、しかし今の日中間のナショナリズムの問題というのはちょっと翻って考えると、国内問題あるいは東アジアのある種の構造変革にかかわっているのだろうと思います。と言いますのも、例えば日本であればどうしてこういう反応が出るのか、例えばですね戦後日本は一体何を核として、つまりアイデンティティにして作られてきたか、一つはおそらく豊かさ、近代化でしょうし、或いは文明国家という意識或いはアジアの中の代表的文明国家、或いは近代国家という意識だと思います。それが揺らぐ或いは別の誰かに別のアジアの国に完全に追い抜かれるかもしれないという、それを許容できるかというアイデンティティ・クライシス或いはアイデンティティの調整が求められている。中国側のほうは逆に言えば、従来ずっと抑えられてきた気持ちをどういうふうに今後自信を持って国際社会に出ていくか、新たなアイデンティティをつくるかという事に収斂して来ている。そういうお互いがアイデンティティを調整する中で出てきているものだともいえるわけです。ですから、ナショナリズムというより国内におけるそれぞれのアイデンティティ・フィクションの問題にかかわって出てきているということもあり得るだろうと私は思っています。

また歴史問題につきましてもこれは、先ほど国分先生から広い大局的な観点でというお話がございましたが、私は歴史的にも広い観点で見べきだというふうに思っています。例えば先ほど国連

の常任理事国の話がありましたが、戦前、国際連盟では日本が常任でした。そして中国が非常任でありました。ある時、中国が非常任から常任になろうとします。その時に日本は反対はできない、まさに今の中国と同じような手をとります。当時も中国は日本を信用していませんから、先に他の国たとえばペルシャやシャムに打診して、それで日本を怒らせるのです。今と同じことがありました。教科書問題にしても、戦前にも教科書問題がありました。これは砂山先生が研究なさっておりますが、その時には日本が中国の教科書にクレームをつけています。つまり教科書問題は、この15年間におきた問題というよりも、長い東アジアの歴史の中で過去いろいろ起きてきている問題なので、そうした視点もふまえて考えるべきだろうと思います。

あと、靖国問題がずいぶんと今日の議論の焦点になっておりますが、この問題、もちろん解決方法についてA級戦犯の問題等もありますけれども、一つ考えるべきことは両国の国内における政治状況の変化であります。中国側につきましてはすでに紹介がありましたように国分先生もおっしゃいましたが、世論というもの中国側に存在し、またある種の西洋民主主義的な正当性を担保し得ていない北京の政府にとっては、逆に民衆の意見が大事になって、ですからインターネットにすぐく意を注ぐということがあると思います。日本側はよくよく考えれば、やはり失われた10年この90年代に社会党が自民党と政権与党を形成するというふうに、ある種日中友好運動が加々美先生にお叱りを受けそうですが、非常に低調になってしまったと、且つ加えて橋本行革の結果、日本は中国がトップダウンから集団指導体制に移行したのに対して、日本はむしろトップダウンに移行した。しかも小選挙区制に移った。小選挙区制を基礎としたトップダウン制というのは、国民は直接首相をコントロールできない、チェックできないわけです。ですから、従来の派閥に基づく

こともできないし、ある種の下からの運動をトップに反映することも難しくなってしまった。ですから小泉総理大臣が靖国に何度参拝しても、それを国民の側で文句を言うためには次の衆議院選挙まで待たなきゃいけないのですね。非常にそういう難しいところに現在、入ってしまったということ、そういう国内における政治状況或いは政治システムの変化というものをとらえないと。小泉総理が先ほど総理になって始めて靖国にいったと指摘がありましたが、なぜそうなのかということへの回答がシステム移行が作用したということかもしれません。小選挙区制プラス・トップダウン制への日本政治のシステムの移行ということを考えなければならぬと思います。

あとマスコミのことも申し上げたいのですが、時間が無いのでそろそろ終わりにいたします。初めの論点に戻りますが、日中関係はこれまでは確かに経験と学習をつむ時代の中にあって72年の共同宣言と78年の平和友好条約のある種のベースにしておこなってきました。しかし今、私が申し上げましたように政治状況、国民との状況或いはシステムの問題、経済状況、お互いの経済関係、アイデンティティの問題。いろいろな意味において72年、78年とは大きく状況が異なってきております。むろん、現在の状況は決して否定すべきものではなくて、これまでの累積の結果であると思いますが、そろそろ次の枠組みを作らないといけないのだろうと、ただその時に注意すべきことは、中央政府がどこまで何をするか、つまりこれほど包括的な日中関係ができている以上、枠組みとはいっても政府が全てをコントロールするのは不可能に近いわけですから。そういうものをどう構築するのかということになるのだろうと私は思っています。

それでここでお二人のスピーカーにご質問申し上げますが、一つは繰り返しになりますけれども、今後の日中関係の枠組み構築において、中央政府は何をするべきなのかということであり

ます。文化交流で、お相撲さんの交流をするということにどこまで意味があって、茶の湯をまわすのにどこまで意味があって、民間交流でまわる部分はいくらでもあるわけです。それを中央政府がどこまで何を文化交流面で作るのか、日本語検定試験をするだけでいいのか、そういう問題だと思います。経済についてもそうで、民間で十分自由にまわるわけです。そうすると、政府レベルでは何をすればいいのか、それとも国際機関に委ねるのか、どうするのか、そこがポイントになるのだらうと思います。次に、政府がどこまでやるかが分かった段階で、ではそれと、これまでの共同宣言と平和友好条約という枠組みでそれを処理できるのかということが二点目の質問です。私自身はもう一歩突っ込んだお互いの共同利益だけではなくて、相手のガバナンスを、ガバナンス、つまりその問題が発生した場合に逐次解決できるような枠組みをつくる何かを模索するものでなくてはならないと思っていますが、そうした枠組み、日中共同宣言、友好条約に代わる何かが必要と思われるかどうか、この二点についてご質問申し上げたいと思います。以上です。

●一砂山 どうもありがとうございました。それぞれ独自の観点をコメンテータの方は打ち出していたわけですがけれども、どうもお話を伺うと、そう日中関係は悲観的ではないのだという点では共通していたように思います。しかし、同時に新しい枠組みといいますか新しい構造を作る必要があるのだという点でもまた、共通していて、基調報告のお二人の先生とは少し立場が違う、意見が違うのではないかなという印象を受けました。それで、この点に関しましてですね、たくさん出された質問も含めて馮先生、加々美先生それぞれからご意見を伺いたいのですけれども、主として馮先生に回答いただこうかと、あの、時間の関係からみても思うのですが、まず馮先生、お願いいたします。

コメントへの回答 I

●一馮 ご質問の問題は非常に重要なことだと思います。まず、国分先生がおっしゃった「新思考」の問題ですが、私のこの著作の中で「新思考」についてはかなりの紙幅を割いて説明いたしました。特に第一節では、新思考には五つの原則と九つの特徴があることを論じています。これらの点についても詳しい説明がなされていると思います。そこで、新思考というものがあるのか、ないのか、ということでも申し上げると、新思考と旧思考という区別が確かに存在していると私は考えています。私の同僚の日本研究所の金熙徳教授が南開大学の楊先生のところで会議に参加したときのことですが、彼は中国の日本研究学会が分裂していると指摘しました。金教授によれば、二つの意見が明らかに対立しているんですね。それで、私はどの問題の上でも二つの意見があるように感じているんです。例えば東シナ海の石油問題が出てきて、中国のある新聞では私の文章と新華社の張先生の文章を同時に掲載したんです。その文章の中で、張先生は東シナ海の石油問題というのは要するにエネルギー（争奪）問題だと指摘し、中日両国の利益は対立するものだと説明しています。競争関係なのであって、協力関係ではないと言っているんですね。しかし、エネルギー問題は石油や天然ガス、石炭、省エネ、新エネルギーも含めて、もっと大きなエネルギー戦略という視点から考慮しなければならないというのが私の意見なんですね。ですから、中日両国は競争関係よりも、もっと大きな協力関係が実現できるというふうに思うんです。つまり、二つの文章は完全に対立した意見なわけです。その後、英字新聞の『中国日報』でもすぐに転載され、これについては外国でも反応がありました。さらに、鄧小平誕生の100周年のときでさえ状況は同じだったんです。そのときは二社の新聞が鄧小平が中日関係について論じた意見を掲載したんですが、一社は鄧小平が歴史問題でどういうふうに日本を批判しているかに

焦点を絞ったわけです。一方、人民日報の記事はベテランの記者が書いたものだったんですが、もっと全面的に、鄧小平が中日両国は永遠に友好を保つべきだと述べたことを最初に紹介したんです。いずれも鄧小平を記念して書かれた記事で、やはり鄧小平の中日関係に関する意見を紹介したのですが、結果的には全く違う記事になりました。ですから、どのような問題についても新思考と旧思考が存在していると思うわけなんです。ただ、私の「新思考」に対する理解は馬立誠と同じだという意味ではありません。もしも彼と同じだったら、今日ここでお話をさせていただく機会もなかったでしょうからね。

では、歴史問題で言えば、「新思考」とはどういう思考なのでしょう？ 私が理解している新思考というのは、歴史問題を真剣に解決しながら、中日関係の発展を促進していこうという同時進行的な考え方なんです。また、そのうちの日中関係の発展促進の方が重要で、それはもっと全体的な局面からなる大きな問題だと考えているんです。歴史問題は中日関係の全局面だというわけではありませんからね。ですから、馬立誠の「歴史問題はすでに解決済みで、中国は再び提起すべきではない」という意見、あるいは時殷弘が言っている「一時的に棚上げ」という意見とも異なるわけです。日本の研究をしている学者の中で私のような発言をしている学者はいないみたいで、私が孤立しているんじゃないか、と言う人もいます。南開大学で何人かの小さな座談会を開いたとき、楊先生と金熙徳教授はいろいろと話を進めていたのですが、その後で日本史学会の会長が私に、「あなたの意見には非常に賛成だ。楊先生はあの事をまだ覚えていると思うが、『新思考』という言い方は止めた方がいいんじゃないか」と言ってきたんです。ですから、本が出版されて、書名はまだ「新思考」という言葉を使っていますが、中国国内で論文を書くときには、この「新思考」という言葉は今使っていないんです。言葉や形式よ

りも大切なのは内容ですからね。朱建榮教授は、私が学者としての良心から「新思考」を書いたという点で言うてくださって、彼には非常に感謝しているわけです。これがまず第一点です。

また、確かに一時期は時間的なプレッシャーもありましたが、今はどんどんいろいろな論文を発表していて、重要な会議にはほとんど招待されて参加しています。しかし、それでも明確に説明しておかなければならないのは、私はただ単に自分の個人的な見解を述べているだけだということなんです。政界の指導者から何かの指示を受けたり、あるいは、彼らと何か通じる特別な才能があるわけでもないんです。私は政治局の常務委員四人と同様に清華大学を卒業しました。しかも彼らとだいたい同じ年代の卒業生です。当時私が所属していたのは理工科で、専攻は技術でした。しかし、私たちはマルクス主義の教育、特にマルクス主義哲学の教育と歴史唯物主義、弁証唯物主義哲学の教育を受けてきたわけですから、私の教育的なバックグラウンドは今の政界の指導者たちと多くの共通点があるんです。ですから、第十回対外使節会議で胡錦濤主席が最近行った講演の内容に非常に共感を持っているわけです。

胡錦濤主席はその講演の中で、私たちの対外関係に関する思想というのは、現実主義や自由主義、構成主義の上に立つものではなく、マルクス主義の歴史唯物主義と弁証唯物主義を基礎に成り立つものだと言っています。歴史唯物主義の最も基本的な考え方は人民が歴史を創造したと認めることです。中日両国の関係の歴史というのも、つまりは中日両国の人民が創造したものだということです。ですから、胡錦濤主席は日本国民を対立するもう一方へと押しやることは絶対にできないと言ったわけで、日本国民を「日本鬼子」などと罵る無知で非理性的な世論は絶対に許すことはできないと強調して、世論を指導し、修正する必要があるという話をしたんです。この講演の後、内容の宣伝ということでまず行ったのは、中国新聞

弁公室の趙啓正が最近になって北京市の主要メディアの責任者を集めて、日本については客観的で全面的な報道を行って、反日感情を煽動しないようにと強調したことです。

また、そこから二つ目には、国分良成先生がさきほどもおっしゃっていましたが、江沢民前主席が退任した後、胡錦濤主席は各分野での権力を全面的に掌握しました。それでは、この新体制に私たちは期待してもよいのでしょうか？ 私の意見は、中日関係についてはまだ期待してよいかどうか、何とも言えない状態だと思っているんですね。と言うのは、この問題については日本がリアクションを取る時期に立っているというのがありますから、主に日本側の行動次第だからなんです。しかし、江沢民前主席が退任して以降の中国共産党は、これは内部に何かしらの意見があって、それを私が聞いたというのではなく、一人の学者として観察してみると、ということですが、今は穏健派の指導者層が形成されつつあると思うんです。そして、今の中日関係は両国とも弱国ではない、あるいは、ともに強国へと成長しつつある「強国同士」というスタイルです。これは2000年余りの歴史上、今まで存在しなかった新しい関係なんですね。今までの歴史では、中日関係と言えばどちらかが強国で、もう一方が弱国という関係でした。中国が強国で日本が弱国、あるいは日本が強国で中国が弱国という具合で、中日両国が同時に強国へと成長をしているという状態はなかったわけです。特に、両国ともに少なくとも弱国ではないと言えますから、どちらの国民も自国の政府が相手に弱みを見せることは許さないんですね。つまり、弱国ではないのだから（相手国に）いじめられるということは二度とあってはならないと思っているからです。ですから、今後の中日関係には三通りの可能性があると思います。まず一つ目は、中日両国でともに強硬派が実権を握るという状態です。これは中日関係にとって、対抗関係に陥りかねない最悪の局面と言えるでしょう。二

つ目の可能性は、中日両国でともに穏健派が指導権を握るという局面です。もしそうなったら、中日関係は協調することができるようになるでしょう。たとえ非常に協調しているとは言えないまでも、少なくとも悪化することはないでしょうから、健全な関係と言えると思います。三つ目の可能性は、中日両国のうち、一方が強硬派で、もう一方が穏健派ということがあります。こういう関係は実は不安定なものだと考えているのですが、なぜでしょうか？ つまり、一国が強硬派で、もう一国が穏健派だとしたら、強硬派の国は相手国内部の強硬派を刺激し続けることになりやすから、強硬派同士が助け合うという状況が生まれます。一国の強硬派がもう一国の内部の強硬派を助けることになって、穏健派の地位を不安定にさせてしまうんですね。ですから、現在の中日関係について言えば、根本的な問題点というのは中国と日本、両国の間にあって、中国では穏健派が指導的な地位を確立しようとしています、一方で日本では、全てが強硬派だとは言えませんが、小泉政権の陣営からは少なくとも強硬派に偏向していることなんですね。つまり、中日関係の諸問題の原因、問題の本質、根本というのは強硬派よりの小泉政権にあるということなんです。

最後に靖国神社問題についてですが、これについて話をさせていただいてるうちに日本のある学者が北京で私に言ったことを思い出しました。その学者は、小泉首相が靖国神社参拝を堅持している状況の中で、もしも中国共産党政権が小泉首相を中国に招待したとしたら、党は失権するだろうと言ったんですね。こういうことを言った背景には、彼が中国各地で若者たちと交流を行っていた事情があって、中国国民のこのような感情は比較的強いと思って、そういうふうにしたわけです。私は必ずしもそうなるとは思ってなくて、彼の話はやや誇張した点があると思っていますのですが、しかし事実として、靖国神社問題で中日両国が他の国から見たらどちらも譲らない逼迫した状

況にある中で、中国から見れば指導者たちが日本に譲歩することで被ることになる政治的なリスクは、小泉首相が中国に譲歩することで被るであろう政治的リスクよりもずっと大きなものになるということは言えると思います。もしも中国が靖国神社問題で譲歩したり、あるいは小泉首相が靖国神社への参拝を続ける中で日本の常任理事国入りを支持したとしたら、中国の現在の指導者たちが負う政治的リスクは大変深刻なものになるでしょう。ですから、中国としては譲歩することができないんですね。一方、小泉首相は来年度は参拝しないということを言っていました、彼はどれほどの政治的リスクを負うことになるのでしょうか？ おそらく、中国での状況のように深刻なレベルではないと思います。ですから、私たちの「新思考」に関わる多くの学者は中国の対日政策は二種類用意すべきだと議論しているんですね。まず一種類は、小泉首相が任期の最後の二年間で参拝を続けるとしたら、中国はどうするべきか？ もう一種類は、小泉首相がこの問題で譲歩するという可能性も考慮するということですね。

●—砂山 どうもありがとうございました。なかなか最後きわどい話になりまして、他に質問で残っているものがあるのですが、時間の関係がございましたので、加々美先生からお答えをお願いします。

コメントへの回答II

●—加々美 いろいろなパネリストのご意見があって、すべて答えるわけにはいかないのですが、一つだけ、靖国の問題をあまり議論しませんでしたので。靖国問題は今、馮さんお話になっていて、他のパネリストの皆さんも同じなのですが、靖国問題を単独にお話になっている、という傾向を感じます。しかし靖国問題は他のすべての問題に関係しています。つまり問題はワンセットなので、靖国だけを解決すればすべて万歳とはいかない。

日本が再び、ある意味で戦前の道、中国に対する敵対的な戦略、そういう方向を歩み始めるので

はないかという危惧が靖国問題として象徴的に現れる。これは外交、安保、経済協力、文化交流などすべてにかかわります。だから国分さんが靖国をシンボルとして見るのかという問題を出されましたが、靖国だけを解決すればそれで全て解決するのかというふうに言われたのは、理のあることで、実は靖国だけで問題がおきているわけではない。日本の日米安保体制は今も97年の再定義を経て強化され続けているわけです。それから例の日米協力のミサイル防衛(MD)計画があって、それを中心とした対米追従、様々な局面の対米追従があるわけです。この問題は第1セッションで私がお話ししたように、実は「9.11」以後、アメリカのグローバル戦略がアメリカ国内の安全保障に結びついて、自由主義的なデモクラシーを全世界に定着させなければならないという、ブッシュ政権の強硬な姿勢が登場した、それがネオコンサバティズム、新保守主義的な立場によってあと押しされて現れている。この考え方は、台湾問題にも大きく反映してくる可能性があるわけです。というのは、台湾問題を単に中国の国民統合の問題として見るならば、アメリカの対応は極めて控えめになるはずですが、実際はそうはいかない。つまり、台湾の帰趨を自由主義的なデモクラシーの防衛または普遍化に関わる問題、そういう意味で価値規範的な問題として国家主権を超える問題とアメリカ政府が捉えた場合、しかもそれをアメリカ国民が支持するというにでもなれば、台湾有事にアメリカの政権が当然一定の対応を、軍事的対応を行う可能性、危険性も高いわけです。ところが日本はミサイル防衛を始めとして、一般には外交上、安全保障戦略上もアメリカに追随しているわけです。対米追随政策がこの意味では、中国への敵対戦略に移行する可能性を秘めているのです。その上で中国や韓国に日本の過去の復活を危惧させる靖国問題が出てきている。

こういう意味での対米追従というものが強まったのは、もちろん先ほど三船さんが出されました

けど、橋本内閣以来ですが、とりわけて小泉内閣でそれが強まっているとも言えるわけです。そう考えますと、先ほど国分さんが、西洋とアジアという対比、対立という枠組みで竹内好流にものを考えるのはもう古いのではないかと、ちょっと問題があるのではないかと言われた点が関係してきます。抵抗と連帯という言葉を使うことについても、問題がよくわからないと、国民的連帯とは何なのかという問題も言われたわけです。しかし、ご存知のようにサミュエル・ハンティントンの『文明の衝突』だけをとってもわかりますように、アメリカは実は途上国の政権が経済面ですでに自由主義的市場経済システムを採用していても、たとえばイラクは当然ながら、決して社会主義経済体制を採用していたのではなくて、むしろ資本主義そのものといっぴい経済体制を採用していたわけです。それでもそこにイスラムという価値観があり、しかもそのイスラムという価値観こそが独裁体制を支えているというアメリカの理解があるかぎり、それは非自由主義・非デモクラシーであり、軍事的政権打倒の対象となる。そういう認識が極めて強い。もしその認識を中国にあてはめたらどうなりますか。中国は共産党独裁です。しかしイラク以上に自由主義市場経済システムを採用しています。経済システムにおいては日本と中国の間に根本的な矛盾や対立はないはずですが。しかしながら、そういう意味で言えば、イラクやイランを敵視したり、あるいは中近東全体、さらには北朝鮮が今後どれほど経済改革をやるうとも、その政治体質の中に非自由主義的、非民主的性質がある限りは、アメリカの北朝鮮に対する対応はイラクと変わらなくなる。このようなアメリカを中心とした世界の全体構造の中で、靖国が浮かび上がる。

ご存知のように小泉さんは竹中平蔵さんと二人三脚でやっていますが、竹中さんも小泉さんもいわば確信犯的な自由主義者です。自由主義的な対応というのは、「小さな政府」というサッチャーイズムやレーガニズム、レーガノミクスに代表さ

れる。レーガン時代のアメリカ、あるいはサッチャー時代のイギリスと同様な政策を採用しているわけですが、その根幹にある考え方が対米追随です、しかしそれは無条件な追随ではなく、むしろブッシュの世界観に同調しているということですね。中国政府はかならずしも僕が以上述べたような分析をしているわけではありません。しかし靖国問題が極めて重要な感情的な対立までになる大きな要因は、そのような戦略、日米の戦略的枠組みが、首相の靖国参拝というものをいっそう重い作用たらしめていると僕は思っています。ですから実は僕はアジアという言葉を象徴的に使ったので、今の枠組みは自由主義対非自由主義、あるいは自由主義文明と非自由主義文明というところの中で起きている。そのことはやっぱり単に靖国だけに視点をすえていても駄目で、ひいては日中関係だけの視点でもものを見ていたら駄目だと思います。現状の日中関係が台湾問題をより大きな問題にするかもしれない、あるいはやはり大きな対立要因、チベット問題などにつながるかもしれない。チベット問題も当然国民統合の問題です。台湾の問題も国民統合の問題です。先制攻撃論が容認され、反テロのためには国家主権が制限されるという安全保障の考えの下では、こうした問題が火種としてあるという点だけは、靖国問題に絡めて考えていただきたい。

●一砂山 どうもありがとうございました。ずいぶん時間がおしてしまいました。この際ですから、フロアーからどうしても聞きたい問題がございましたら、挙手されまして一つだけに限定したいと思いますけれども、あまり長くならないで簡単な質問で是非聞きたいということがありましたら。どうぞ、名前とご所属を。

フロアーからの質問

●一質問者 法政大学の趙宏偉です。馮先生にお伺いしたいのですが、靖国神社問題を「上手に解決する」とおっしゃいましたが、どのようにすれば上手に解決していくのでしょうか？ また、江

沢民前主席の「行ってはいけない」という命令形とはどのように異なるのでしょうか？

フロアーへの回答

●一馮 アメリカからの視点というものが直接、楊大慶先生の口から聞けなくなりました。そこで急遽、日本の愛知大学の先生方が今回の交流に招待して下さったことにお礼を申し上げます。このシンポジウムは私にとって非常に価値のある学習のチャンスだと考えているからです。また、10年以來の大型台風が接近している悪天候の中、東京からお越しの方もいらっしゃるということで、これほど多くの方々が参加したことに非常に感動しております。それでは、以下個人的な見解ではありますが、中日関係についてお話をさせていただきたいと思えます。

少なくともニュアンスから言えば、比較的やわらかくなった言い方だと思います。これは、小泉首相も一つの問題に直面していて、例えば中国が行ってはいけないと言ったから実際に行くのを止めたとすれば、それは外交上で中国に屈したことになります。ですから、中国が行くなと言えは言うほど、小泉首相はむしろ行く必要が出てくるということですね。これは小泉首相にとっては一種の政治的なコストだと思うんです。だから、胡錦濤主席はそういう言い方をしたわけで、これに対応するとしたら、小泉首相にとっては行くのを止めるしかないということではないでしょうか。日本

の新しい指導者たちが中日関係の改善を望んでいるのなら、彼らに決定的な手助けを与えることができるのは小泉首相だけではないかと思えます。

●一砂山 ということだそうです。果たして小泉首相が言葉遣いを柔らかくするかどうかですね。そこにかかっているのかもしれませんが。もう時間になりました。それで僕、先ほどまちがったことを言いまして、川島先生の原稿は、レジユメの別刷りの中の最後に入っておりますので、そちらをお読み下さい。川島先生どうも失礼いたしました。それでもう時間になりますので、ここで開きにしたいと思います。きょうは第1パネル含めて、ご参加くださいました先生方、心から感謝申し上げます。どうもありがとうございました。また台風の中を雨にも負けず参加くださいました聴衆の皆さんもどうもありがとうございました。

閉会

●一司会者 それではこれで国際シンポジウム第一部第一日目を終了させていただきます。明日は午前10時から特別講演会、午後1時から文化セッションを予定しております。明日もご出席の方は本日配布したプログラム、予稿集をお持ちください。それから受講証は出口で回収させていただきます。明日も引き続きご出席のかたは、明日の受け付け時に本日もご出席された旨、お伝えください。本日は最後まで熱心にご参加いただきましてどうもありがとうございました。本日はどうもありがとうございました。